

## 被ばく医療の全国支援拠点

## 弘大など4大学認定

原発事故時の被ばく医療体制の見直しを進める原子力規制委員会の検討チームは5日、全国組織として高度な被ばく医療を担う「高度被ばく医療支援センター」などに応募があった弘前大をはじめとする4大学を「要件を満たしている」と認定した。

他の3大学は福島県立医大、広島大、長崎大。4大

学は各地の病院などと協力して被ばく医療ネットワークの構築を進める「原子力災害医療・総合支援センター」にも応募しており、こちらにも「要件を満たす」と認定された。規制委は今月中にも正式に指定する。

当初、両センターに応募したのは福島県立医大だけだったが、3大学も追加で応募した。

国は今後3年で新たな被ばく医療体制の構築を目指す。新体制では、汚染がある人がらを原則全て受け入れる「原子力災害拠点病院」を中核に、住民の汚染検査などで拠点病院を支援する「原子力災害医療協力機関」を複数選ぶ。原発の半径30<sup>+</sup>km圏に入る21道府県が対象になる。

高度被ばく医療支援センターには今回の4大学以外にすでに放射線医学総合研究所（千葉市）が認定されている。